

## 第12回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

### ○ 日 時

令和3年7月26日（月）午後2時00分～午後4時00分

### ○ 開催方法

WEB会議（事務局：本庁舎庁議室）

### ○ 議 事

（政近計画調整課主幹）

それでは、定刻になりましたので開会させていただきます。

本日は皆様、御多忙のところ、第12回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議に御出席いただき、誠にありがとうございます。

私は本日の進行を担当いたします、埼玉県企画財政部計画調整課の政近と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

この会議は公開となっております。ただし、本日は傍聴者はいらっしゃいません。

それでは次第に沿って進めさせていただきます。

初めに、埼玉県企画財政部政策・財務局長の中山貴洋から御挨拶を申し上げます。

（中山政策・財務局長）

皆さんこんにちは。政策・財務局長の中山でございます。

本日は大変お忙しい中、第12回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

6年前に設置されましたこの有識者会議も4期目を迎えました。本日は、この4期目の最初の会議となります。

新たに御就任いただきました委員の皆様、また継続して委員をお引き受けいただきました皆様に心から感謝申し上げます。

さて、昨年発生いたしました新型コロナウイルス感染症は、未だに落ち着きを見せておらず、本県においても、まん延防止等重点措置に基づく飲食店の営業時間短縮などの要請を継続せざるをえない状況が続いております。

県といたしましては、経済対策あるいはクラスター発生防止対策などを実施しているほか、感染収束の切り札となりますワクチン接種について市町村を強力に支援して、県民の皆様の1日も早い接種完了を目指しているところでございます。

しかしながら、当分の間はこのウイルスと共存しながら、社会経済活動を行っていかねばならないと考えております。

そのため、引き続き、県民の皆様とともに新しい生活様式、これを定着させていくとともに、不要不急の外出の自粛やテレワークの推進といった基本的な感染対策を進めていく必要があると考えております。

こうした観点から、この会議も今回初めてウェブによる開催とさせていただいたところでございます。

一方、コロナ禍におけるテレワークの普及、地方への移住に関する意識の高まりといった人々の意識行動の変化、またデジタル・トランスフォーメーションの推進という時代の要請は、地方創生の原動力にもなる可能性も秘めております。

是非、こういった流れをうまく本県の地方創生にも生かしていきたいと考えております。

本県の地方創生をさらに前進させるためにも、本日は是非、活発な御議論をお願い申し

上げ、冒頭の御挨拶とさせていただきます。  
本日はどうぞよろしく申し上げます。

(計画調整課政近主幹)

ありがとうございました。

続きまして、委員の皆様を御紹介いたします。

本日は15名全員の委員に御出席いただく予定でございますが、若干遅れていらっしゃる  
と御連絡いただいている委員もおられますので、いらっしゃる委員の方から、お手元の名  
簿の順に御紹介をさせていただきたいと思っております。

(委員紹介)

(計画調整課政近主幹)

引き続きまして、事務局の職員でございますが、本日出席している事務局の職員は御手  
元に配布いたしました出席職員名簿のとおりでございます。

時間の都合もございますので、恐縮ではございますが、個別の紹介については省略をさ  
せていただきます。

それでは、次第の4 議事に移らせていただきます。

まず、(1) 委員長選出でございますが、委員長は委員の互選により選任されることと  
なっておりますので、委員長選出までの間、中山局長が進行を担当いたします。

(中山政策・財務局長)

それでは、私の方で委員長の選出まで司会をさせていただきたいと思っております。

まず、委員長の選出をお願いしたいと考えております。

立候補あるいは御推薦をいただきたいと存じますが、いかがでしょうか。

忍田委員どうぞ。

(忍田委員)

大変僭越ではございますけど、私から少し申し上げてよろしいでしょうか。

本会議は、県の総合戦略について、各界を代表する委員の皆様から、毎回多くの意見が  
出される会議とお聞きしております。

こうした幅広い議論、あるいは議事の進行をスムーズに行える方が適任と思っております。

つきましては、前回も委員長をお務めいただきました産学官連携の専門家でもあられま  
す埼玉大学の重原先生にお願いできればと考えておりますが、いかがでしょうか。

(中山政策・財務局長)

只今忍田委員から、重原委員の御推薦をいただきましたが、重原委員に委員長をお願い  
することで皆さんよろしいでしょうか。

(各委員からOKリアクション)

(中山政策・財務局長)

ありがとうございます。

皆さんからOKのリアクションをいただきましたので、重原委員に委員長をお願いした  
いと存じます。

それでは、重原委員長に一言御挨拶をお願いいたします。

(重原委員長)

御推薦いただきました埼玉大学の重原と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今、中山局長からもお話がありましたけれど、県でまち・ひと・しごと創生に関する総合戦略を作っておられます。

これに関して、埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議ということで、委員のミッションとしまして、我々の方では定期的に効果を検証させていただき、それでまた何かありましたら、県の仕事の方に反映させていただくということになりますので、今日は是非ともよろしくお願いいたします。

この後、県から戦略に基づいていろいろな事業を展開されていることについて具体的に御説明があります。

資料に基づいて御説明いただきますが、その資料に検証結果の案という欄がありまして、我々の方でそれをオーソライズするのか、はたまたこう書き換えた方がいいのではないかといった意見があれば、それを承ってまとめていくのが大きなミッションになりますので、是非ともよろしくお願いいたします。

また、昨年来の新型コロナウイルスのパンデミックという中で、県の職員の皆様も大変な働き方改革、県民サービスということで色々工夫いただいているところもあります。

それはまた、最後の議題で御説明いただくことになっておりますが、良い機会ですので、皆様の方から、さらにこういうことも考えてほしいということがありましたら是非御発言いただいて、今後の県政の参考にしていただく、そういう場にできればと思っておりますので、是非とも活発な御議論をよろしくお願いいたしますと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

(中山政策・財務局長)

ありがとうございます。

それではここからの進行は、重原委員長にお願いしたいと思います。

重原委員長よろしく申し上げます。

(重原委員長)

それでは議事に入りますけれども、その前に、この委員会の規則で委員長の代行を決めなくてはなりません。

というのは、委員長に事故がないことを望みますが、万が一何かあったときに代わりをお願いする方を決めなければならないとなっております。

これは委員長が指名するということになっておりますけれども、できましたら所沢プロペ商店街振興組合専務理事、株式会社いせき代表取締役社長の井関委員にお願いできればと考えております。

井関委員、御了解いただけますでしょうか。

(井関委員)

御指名ありがとうございます。

大変僭越でございますが、御指名ということで、しっかりとお引き受けさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

(重原委員長)

どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事に進んでいきたいと思っております。

第2期の埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標及びKPIの達成状況につ

いて、まず事務局の方から資料に基づいて御説明をよろしく願いいたします。

(竹内計画調整課長)

計画調整課長の竹内と申します。

本日はよろしく願いいたします。

まず、今、委員長の方から話がございましたように、第2期戦略の基本指標及びKPIの達成状況について、私の方から説明をさせていただきます。

まず、今回新しく就任された委員の方もいらっしゃいますので、指標の達成状況について説明をさせていただく前に、簡単に総合戦略の概要について説明をさせていただきます。

昨年度、令和2年度から始まった第2期の総合戦略の全体は、埼玉県ホームページに掲載しております。

82ページある冊子状のものでございますので、本日は、戦略の概要が分かる資料を御用意しております。

お手元の資料1「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を御覧ください。

埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略は、生産年齢人口の減少や急速な高齢化に対応いたしまして、本県の社会経済の活力を今後も高めていくため、まち・ひと・しごと創生法に基づき定めたものでございます。

平成28年3月に第1期戦略を策定し、施策を展開してまいりましたが、第1期の戦略が令和元年度で終わりました。令和2年度からは第2期の戦略がスタートしております。

戦略の構成でございますが、本県の人口の状況と将来展望をまとめました人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生に向けた考え方、人口ビジョンを踏まえた基本的課題、基本的課題に対応した基本目標と施策、地域の特徴に基づく重点課題・施策の5段構成となっております。

人口ビジョンを踏まえました基本的課題といたしまして、右上にあります4つの課題を設定いたしまして、それぞれの課題に対しまして、その下にあります4つの基本目標を設定し、施策に取り組んでおります。

この構成は、第1期も第2期も変わっておりません。

以上が総合戦略の概要でございます。

それでは、資料2「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略基本指標及びKPIの達成状況」を御覧ください。

総合戦略に定められた4つの基本目標ごとに、基本指標とKPI、重要業績評価指標を設定しております。

この基本指標及びKPIの達成状況につきましては、有識者の皆様の御協力をいただき、毎年度検証を行うこととなっております。

まず、基本目標1「県内における安定した雇用を創出する」でございます。

基本指標が3つございますが、いずれも年度目標を上回り、KPIは14指標中9指標が年度目標を上回っております。

達成できなかったKPIにつきましては、その理由を一番下の検証結果に記載してございます。

達成できなかった主なKPIにつきましては、資料の右側の中ほど、⑨番の外国人観光客数でございまして、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界規模で海外渡航が制限されたため、年度目標を下回ったものでございます。

1枚お進みいただき、2ページを御覧ください。2ページの左側、基本目標2「県内への新しい人の流れをつくる」でございます。

基本指標の「人口の社会増の維持」は全年齢では年度目標を上回りましたが、もう一つの0～14歳につきましては、全国的に年少人口が減少し、年少人口の社会移動も縮小する

中、全国2位ながら年度目標を下回りました。

KPIは6指標中5指標が年度目標を上回ったところでございます。

達成できなかったKPIは、①番の「若年者向け就業支援による就職確認者数」で、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、オンライン相談やオンラインセミナーを開催したものの、求職者の来所自粛などにより目標を下回ったものでございます。

次に、右側の基本目標3「県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」でございませぬ。

基本指標の合計特殊出生率は、未婚化・晩婚化の進行などの影響により、年度目標を下回りました。

なお、単に出生率といった場合は、人口千人当たりで何人子供が生まれたかを示しますが、この合計特殊出生率は15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、簡単に言えば、1人の女性が15歳から49歳までの間に産む子供の数に相当します。

KPIは8指標中3指標が年度目標を上回りました。

達成できなかった主なKPIは、①番の不妊治療助成件数で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染への不安から不妊治療を控えた世帯がいたことなどから、年度目標を下回ったものでございます。

1枚お進みいただき、3ページを御覧ください。基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」でございませぬ。

2つの基本指標は、いずれも年度目標を達成し、KPIは15指標中7指標が年度目標を上回りました。

達成できなかった主なKPIは、資料右側の⑭番「自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合」で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、防災訓練として実施される講座や訓練が中止になったことなどにより、年度目標を下回ったものでございます。

以上、雑駁ではございますが、説明を終了させていただきます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

(重原委員長)

只今の御説明について、御質問、御意見はございますでしょうか。

昨年度もこの会議の司会をさせていただいて、数字を拝見していたのですが、やはり今回はコロナの影響が非常にあったということで、目標を下回っているところが多々ございます。

ただ、コロナの影響では必ずしもないものもあると思うのですね。

そういうことも含めて、皆さんの方から御意見、御質問がございましたら是非お願いしたいと思っております。いかがでしょうか。

井関委員お願いいたします。

(井関委員)

一点御質問をさせていただければと思っております。

1ページの⑭番「ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した就職者数」について、a、b両方とも60%台と低い数字となっております。

冒頭お話がありましたとおり、コロナの影響で来所を控えられている方が多いと思うのですが、その前の数字はどうだったのか気になったところでございまして、御質問させていただきたいと思うのですがいかがでしょうか。

(笠原計画調整課副課長)

雇用労働課申し上げます。

(倉持雇用労働課副課長)

しごとセンターを活用した就業者の人数について、前年度の実績をお答えすればよろしいでしょうか。

(井関委員)

はい。一昨年とかはどうかということ。

(倉持雇用労働課副課長)

しごとセンターを活用した就業者数の増加のうち30代の女性につきましては、目標550人のところ令和元年度は527人、しごとセンターを活用した全就職者数の増加につきましては、目標4,500人のところ4,250人と、3月はセミナー等を全部閉鎖していたので、その分が影響して若干の落ち込みとなっております。

その前の年度の平成30年度については、目標550人のところ553人、目標4,500人のところ4,393人と若干目標に達しない状況もありますが、ほぼ目標と同数の数値となっております。

(井関委員)

ありがとうございます。

私が質問させていただいたのは、弊社は小売業をやっておりまして、今、ハローワークなどにも求人を出しているのですが、なかなかヒットする確率が低くなってしまっていて、他の求人会社の方が、ヒット率が高い。

今回コロナの影響が強いということがあったのですけれども、もう少しヒットしやすい方法、手立てといったものがもしあればということで質問させていただきましたが、今回はコロナの影響ということで承知しました。

ありがとうございました。

(倉持雇用労働課副課長)

ありがとうございます。

(重原委員長)

ありがとうございます。他に何かございますでしょうか。

宮原委員、お願いします。

(宮原委員)

1ページの指標⑫「県内の雇用者の創出数」について、175.2%と非常に高いですけれども、これは原因としては新しい事業が増えたためとか既存事業の拡大があったのか、その辺はどうなのでしょう。

(笠原計画調整課副課長)

計画調整課から御回答させていただきます。

こちらの「県内雇用者の創出数」ですけれども、年度を見ていただくと分かるのですが、平成30年度となっておりますのでございます。

こちらなぜかと申しますと、県民経済計算に基づいて県内総生産を出し、それに基づいて雇用者数を出しているということで、これは平成30年度時点での数ということで実際にはコロナの影響を受けていない数字が表れているところでございます。

(宮原委員)

なるほど。わかりました。了解しました。

(竹内計画調整課長)  
安久井委員お願いします。

(安久井委員)

「県内における安定した雇用を創出する」の資料2、1ページの⑨「外国人観光客数」なのですが、当初計画で平成30年、67万人から令和6年に向けて114万人に増やすと、これは当初計画ですと無理がないと思うのですが、今後、令和4年、5年、6年に向けて、インバウンドも急激には回復しない気がしないでもないですね。

その中で、計画の見直しといいますか、100万人を掲げている中で、実績として8万人の8%ですけど、今後を見据えて計画の修正のお考えはないのでしょうか。

(笠原計画調整課副課長)  
観光課お願いいたします。

(小山観光課主幹)

おっしゃるとおり、本来であれば今行われているオリパラの関係でインバウンド客が増えてくると見込んで、今年度100万人を目標しておりまして、令和6年度には114万人ということを想定しておりました。

ただ、今回のコロナの関係で海外の渡航が制限されていまして、実質ほとんど来れていない状況です。

そこで、今回の新たな5か年計画の中では、令和8年度に65万人、令和8年度に令和元年度、令和元年度は65万人だったのですが、そのとおりに戻るような形で考えております。

なので、こちらの数字も見直さなければと考えております。

(安久井委員)  
承知しました。ありがとうございます。

(竹内計画調整課長)  
森田委員お願いします。

(森田委員)

私は2ページの「若年者向けの就業支援による就職確認者数」の到達度が低いというのが非常に気になっておりまして、この事業がどのような拠点でどのような方策を行っているのか御説明を受けたいと思いました。

(笠原計画調整課副課長)  
雇用労働課お願いいたします。

(倉持雇用労働課副課長)

若年者向けの事業につきましては、先程お話がありましたハローワーク浦和・就業支援サテライト、4月からは埼玉しごとセンターに変わりましたが、そちらの若年者コーナーで対応している事業が一つと、もう一つが川口にあります埼玉県自立支援センターでまだ就業に結びつかない若者への支援を行っている、そこが二つの大きな拠点と考えていただいて結構です。

(森田委員)

自立支援センターとハローワークは種類が違う施設のようですけれども、どのように違うのか教えていただけますか。

(倉持雇用労働課副課長)

役割分担として、家に引きこもってしまっている人が少しずつ訓練、相談、セミナーを受けて出られるようになって働くようにするまでのところが自立支援センター、もう既に仕事を探しています、今仕事がない、新しく就こうとしている方を支援しようとしているのがしごとセンターと考えております。

(森田委員)

分かりました。ありがとうございます。

(竹内計画調整課長)

他にいらっしゃいますでしょうか。

(重原委員長)

よろしいですか。他になさそうですね。

これは後で戻ってお聞きになってもよろしいかと思えます。

コロナがあったことが非常に大きいですが、数値目標も場合によるとそれぞれの部署で見直しをいただくことも今後あるかもしれませんので、改めて検討いただいた後に御紹介いただき、議論できればということですね。

(竹内計画調整課長)

はい。お願いをさせていただきたいと思えます。

(重原委員長)

それでは、次の議題に移らせていただきます。

「令和2年度地方創生関係交付金事業及び企業版ふるさと納税活用事業の実績」について、これも事務局から御説明をお願いいたします。

(竹内計画調整課長)

まず簡単に制度の概要について説明をさせていただきます。

資料3-1を御覧ください。

上の四角囲いの中にありますとおり、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業に対しましては、国から財政的な支援及び税制的な支援を受けることができます。

支援を受けるためには、国から地域再生計画の認定を受けることが必要であるとともに、KPIを設定いたしまして、毎年度効果検証を行うことが必要となっております。

財政的な支援が、四角囲いの中の1番、地方創生関係交付金でございます。

地方創生関係交付金につきましては、ソフト事業が対象の地方創生推進交付金、ハード事業が対象の地方創生拠点整備交付金の2種類がございます。

1枚お進みいただき、2ページを御覧ください。

税制的な支援が2番、企業版ふるさと納税でございます。

地方公共団体が行う事業に対しまして、企業が寄附を行った場合に税制上の優遇措置が受けられるものでございます。

税の軽減効果は、左の真ん中の図にありますとおり、令和2年度から6割の税額控除を



受けることができ、損金算入による軽減効果と合わせまして、最大9割の軽減を受けることができます。

また、国の認定手続きにつきましても、令和2年度から簡素化が図られております。

右側の図を御覧ください。

令和元年度までは交付金と同様、上の図のように事業ごとに国からも地域再生計画の認定を受ける必要があり、KPIにつきましても事業ごとに認定しておりました。

令和2年度からは、右下の図のようにまち・ひと・しごと創生総合戦略の内容を地域再生計画に転記するのみで包括的な認定が受けられるようになり、本県もこの認定を受けたところでございます。

KPIにつきましても、総合戦略の基本指標をそのままKPIとして用いることが可能となっています。

それでは事業の説明に移ります。

資料3-2を御覧ください。

まず、地方創生推進交付金の活用事業でございます。

資料3-2の1ページから4ページまでですが、令和2年度は9つの事業を実施いたしました。

数が多いため、ここでは令和2年度から新規に実施した事業を説明させていただきます。

2枚お進みいただきまして、3ページを御覧ください。

一番下の8番「渋沢栄一翁が主人公となる大河ドラマ・新一万円札発行を基軸とした深谷・埼玉への誘客プロジェクト」でございます。

この事業は、渋沢栄一翁が新一万円札の肖像に選ばれ、また大河ドラマ「青天を衝け」の主人公にも決定したことを好機と捉えまして、県内外からの観光客誘致を図るものでございます。

令和2年度は、県外をターゲットといたしました情報発信、大河ドラマに関連した特別展示会、メディア向けのファムトリップツアーを実施いたしました。

KPIは一番右側の検証結果(案)のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、イベントの中止等があったため、観光入込客数は目標を達成できませんでした。

今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、首都圏に向けた広告展開など、観光客を呼び込むための施策展開が必要と考えております。

1枚お進みいただきまして、4ページを御覧ください。

一番上の9番「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」でございます。

この事業は、県内中堅中小企業の攻めの経営への転換を後押しするため、埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業の経営革新に資するプロフェッショナル人材のマッチングを支援するものでございます。

この事業は、平成29年度から令和元年度まで実施した事業の後継事業でございますが、令和2年度からは新たに地元金融機関との連携強化、副業・兼業の活用に対する地域企業の理解促進に取り組んでいるところでございます。

令和2年度は企業訪問等によって個別相談を実施し、経営者の経営意識を高めるとともに、具体的な人材活用のアドバイスを行いました。

また、民間人材紹介事業者を活用し、県内中堅中小企業と人材のマッチングを実施するとともに、地域金融機関、民間賃貸紹介事業者等を構成員とする協議会を開催いたしました。

KPIは新型コロナウイルス感染症の影響により、企業業績の低下や企業へのアプローチが十分にできなかったため、目標を達成することができませんでした。

今後は新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、企業へのアプローチを行うとともに、金融機関との連携を強化していく必要があると考えております。

続いて1枚お進みいただきまして、5ページを御覧ください。

5ページから7ページまでが地方創生拠点整備交付金を活用した事業でございます。

これまでに12の事業につきまして、施設整備を実施いたしました。

そのうち、令和2年度に整備したものを御説明いたします。

2枚お進みいただきまして、7ページを御覧ください。

一番下の12番『農産物の高付加価値化とブランド商品創作による「稼げる農畜産業」モデル構築拠点整備事業』でございます。

この事業は、県立川越総合高校にメロン栽培用の温室と本県の地鶏であるタマシャモの飼育用鶏舎を整備し、栽培・飼育技術のスマート化とメロンやタマシャモを用いた商品開発を推進することで、地域の稼ぐ力の向上と新規就農者の増加を図るものでございます。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多少の工事の遅れはございましたが、温室や鶏舎の整備が完成し、メロンやタマシャモを用いた商品開発を推進する体制が整ったところでございます。

なお、KPIは令和3年度から設定されており、令和2年度のKPIはございません。

地方創生関係交付金についての説明は以上でございます。

続きまして、企業版ふるさと納税の活用事業について御説明させていただきます。

資料3-3を御覧ください。

先ほど資料3-1で御説明いたしました国から包括的な認定を受けた地域再生計画に基づき、令和2年度は3つの事業を実施いたしました。

ここでは、令和2年度に開始した1番目の「渋沢栄一を軸とした観光振興や創業プロジェクトの推進」について御説明いたします。

こちらは観光振興と創業支援に分かれております。

観光振興は、先ほど交付金事業のところでも御説明いたしましたが、渋沢栄一翁が新一万円札を肖像に選ばれ、大河ドラマの主人公にも決定したことを好機と捉え、県内外からの観光客誘致を図るものでございます。

令和2年度は大河ドラマ館の設置運営や深谷市への誘客宣伝の支援などを行いました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による人流抑制などの影響がある中、コロナ終息後の観光客誘致に向け、県内外に広告動画により広くPRを行いました。

今後も新型コロナウイルス感染症の収束を見据えながら引き続き事業を推進し、観光客誘致を図ってまいります。

創業支援は、渋沢栄一翁の理念を受け継ぐベンチャー企業等を支援することにより新産業の創出や地域経済の活性化を促進するものでございます。

令和2年度は、県内スポーツチームと連携し、成長意欲のあるベンチャー企業等に対し伴走支援を行いました。

10社に対し伴走支援を行い、うち3社がプロスポーツチームとの連携による実証実験の実施につながるなど、ビジネス創出や事業成長を支援することができたところです。

令和2年度は、只今説明をいたしました事業を含めた御覧の3つの事業に対し、9社から890万円の寄附をいただきました。

1枚お進みいただき、2ページを御覧ください。

(2) 数値目標でございます。

先程資料3-1で御説明いたしましたが、KPIは総合戦略の基本指標と同一となっているため、実施した事業に関連する総合戦略の指標を再掲したものでございます。

1枚お進みいただき、3ページを御覧ください。

令和来年度までに認定を受けた地域再生計画に基づく事業でございます。

令和元年度まで寄附を受け入れていた6つの事業について、令和2年度におけるKPIの状況をまとめたものでございます。

企業版ふるさと納税活用事業の説明は以上でございます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

(重原委員用)

委員の皆様の方から、只今の御説明につきまして、御意見や御質問等があればお願ひいたします。

斎藤委員お願ひします。

(齋藤委員)

企業版ふるさと納税の『埼玉の川の再生「川の国埼玉」を目指して』について質問します。

埼玉県は県土に占める流域面積が非常に大きいと聞いていますけれども、そんな中で都市部に川があって活用すると面白いと思われるところが結構あります。

例えば、熊谷の星川ですとか、草加、杉戸、春日部も街の中心部に川が流れていると思うのですが、こういうエリアに最近イノベーションに取り組んでいる若いプレイヤーがいたりします。

そういう人達にこの情報が届いているか、おそらく使っていいと言えれば喜んでやってくれるような人はアイデアを持っている人がいると思うのですが、広くこれを知らしめる施策、ここにSNS等と書いてありますけれども、そういう具体的なプレイヤーに届けるような施策について、お考えをお聞かせいただければと思います。

(竹内計画調整課長)

担当課がおりませんので、計画調整課からお答えをさせていただきます。

若いプレイヤーをどう絡ませていくかといった観点でのお話であろうかと思ひます。

今、これの次の事業に、NEXT川の再生の推進という事業があります。

同じように川辺の良さを生かして、いろいろな民間企業を巻き込んで地域の住民が話し合いながら、より良い親和性の高い親水護岸的なものをつくっていかうという事業を、今当課でSDGsも担当していますが、その観点からもそういった親水護岸をつくっていかうという話があります。

その中に地域の住民やそういうプレイヤーの方々等を交えて、どんどん協議会等を開いて、みんなで話し合っ、その地域に根差したより良い親水的な魅力ある空間をつくっていかう、そういう事業を行っているところではございます。

(齋藤委員)

ありがとうございます。

(重原委員長)

宮原委員お願ひいたします。

(宮原委員)

令和2年度企業版ふるさと納税の活用事例ということで、令和2年度で寄附の企業数が9社で890万円とありますが、この数字はこの埼玉県内では令和2年度で9社、890万円だけだったという理解でよろしいでしょうか。

(笠原計画調整課副課長)

計画調整課から回答させていただきます。

結論から言ひますと、9社、890万円ということで結構でございます。

企業版ふるさと納税については、平成30年度からは開始した若い事業でございます、

30年度は14社から625万円、令和元年度は6社から65万円と年度によって上下があるところでございます。

埼玉県といたしましては、こういった企業版ふるさと納税の制度がありますので、引き続きいろいろな企業の理解いただきながら、数、金額等も増やしてまいりたいと考えております。

(宮原委員)

はい、わかりました。

この数字は令和2年度の他府県と比較して分析をやっているようでしたら教えていただけますでしょうか。

(笠原計画調整課副課長)

こういった数字は国で集計をしているのですが、まだ全国集計結果が出ておりません。

出ましたら、皆様にお知らせしたいと思います。

(宮原委員)

わかりました。

非常に少なく寂しいなという感じがしているんですけども、もうちょっとPRを一生懸命していただいた方がいいのかなという気がしますのでよろしくお願いします。

(竹内計画調整課長)

まさに委員のおっしゃるとおりで、企業版ふるさと納税が多く集まっているところは結構ありますので、そういったところの先進事例を研究しながら本県もどうやったら寄附金が多く集められるかについて、日夜研究はしてまいりたいと考えています。

(宮原委員)

そうですね。

企業版は、個人のふるさと納税と違って、企業ですから株主目線で考えたときに非常に難しい問題がいろいろあると思うんですね。

株主が多い会社については、株主を意識すると、当然、偏った自治体とか、そういうことは非常に難しいと思うのですが、オーナー系の企業であれば、オーナーの一言でここに私の故郷があるので何かやりたいということもあるのだらうと思う。

その辺のことを分析してアプローチすることがすごく大事じゃないかなと思っていますのでよろしくお願いします。

(竹内計画調整課長)

ありがとうございます。

企業版ふるさと納税は、県外に本社機能があるところという縛りもあります。

(宮原委員)

おっしゃるとおりです。

(竹内計画調整課長)

そこら辺のところうまく活用できないか、県外というとなかなかうまく県外企業にPRしていかなくはないかというところもございます。

(宮原委員)

私どもの事務所は公認会計士事務所なのですが、正直言うと事例が全くないので、非常に少ないなと思っています。

なぜかという、やっぱり株主目線で考えたときに、一つの株主の立場から言うと、ここにやるというのは非常に抵抗があるのだろうと、いろいろな株主がいますので。

中小企業でオーナー系の企業であれば、社長の一言で決まるということもあると思うのですが、ただ今おっしっているように、本社所在地がだめだということなので、むしろこれをPRは全国に広げてあげないと。

全国の企業にPRして埼玉でこういう縁やゆかりのあるところを引っ張ってこない、埼玉で寄附するのはなかなか厳しいと思っています。

是非その辺を研究して、よろしくお願いします。

(竹内計画調整課長)

渋沢栄一は大河ドラマ等の勢いを通じて今ビックチャンスであると思うので、御指摘を踏まえて取り組んでまいりたいと思います。

(宮原委員)

是非よろしくお願いします。

(重原委員長)

他におられますか。いらっしゃらないですかね。

議題の議事の(2)(3)の検証結果案について、記載いただいている原案どおりお認めするというところにさせていただいてよろしいでしょうか。

(各委員から賛同のリアクション)

(重原委員長)

皆さん御賛同いただいているように見受けしますので、原案どおり承認するというところにさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

それでは最後に意見交換「感染症による意識・行動変容を踏まえた本県の地方創生の推進」について、まず御説明をお願いいたします。

(竹内計画調整課長)

それでは資料4を御覧ください。

本日は「感染症による意識・行動変容を踏まえた本県の地方創生の推進」というテーマで意見交換の場を設定させていただきました。

今回の意見交換が深まるように、議論の題材は私の方から説明をさせていただきます。

その後、委員の皆様から自由かつ達な意見をいただきまして、私共担当課も含めまして答えられる範囲で答えて議論を深めさせていただければと考えております。

よろしくお願いを申し上げます。

それでは説明に入ります。

新型コロナウイルス感染症が社会生活や経済活動に大きな影響を及ぼしております。

一方で、テレワークの普及による新たな働き方の進展、テレワークをきっかけといたしました地方への移住に関する関心の高まりなど、人々の意識・行動を変化させているところでございます。

また、行政・経済のシステム全体で迅速なデジタル・トランスフォーメーション、いわゆるDXの必要性に迫られておりまして、中央・地方で取組が急速に進められておりま

す。

そこで、テレワークの普及、地方への移住に関する意識の高まり、DXの推進をワーク・ライフ・バランスの実現、定住人口・関係人口・交流人口の増加、行政サービスの向上といった事項に生かすための方策について、委員の皆様のお意見をいただきたいと考えております。

昨年も同じようなテーマで委員の皆様から御意見をいただいたところでありますが、昨年御出席の委員におかれましても、この1年間の御経験を踏まえまして、改めて御意見をいただくと幸いです。

以下、議論の参考としていただくため、「感染症による意識・行動変容」、また、「本県の取組」に関して御説明をいたします。

1枚お進みいただきまして、2ページを御覧ください。

「感染症による意識・行動変容」についてでございます。

まず、左下の「テレワークの普及」状況でございますが、内閣府が6月に実施した調査によりますと、テレワークの実施割合が全国、東京23区ともにコロナ前の約3倍と急速に普及をしております。

次に、真ん中の「地方への移住に関する意識」でございますが、移住に関心がある東京圏在住者の割合が全年齢、20歳代ともにコロナ前よりも増加しております。

次に、右側の「DXの推進」についてでございますが、総務省の発表によりますと、マイナンバーカードの人口に対する交付枚数率が、全国、埼玉県ともにコロナ前に比べて倍増しております。

1枚お進みいただきまして、3ページを御覧ください。

「本県の取組」について御紹介をいたします。

まず、「テレワークの導入」支援でございます。

女性の多い職種や非正規雇用へのテレワーク拡大に関するセミナーを開催するとともに、先進事例につきまして、市町村や民間事業者との意見交換を実施しております。

次に「移住の促進・支援」でございます。

東京の有楽町に移住サポートセンターを設置し、相談やセミナー等を開催しています。

また、PR動画を作成し、SNSで発信する移住促進のプロモーションや、移住希望者が地域に一定期間試しに移住できる移住お試し住宅の整備経費等の補助を行っております。

次に、「行政のデジタル化」についてです。

本県では、申請書などへの押印の廃止や行政手続のオンライン化を進めるとともに、テレワークのシステムやウェブ上でのコミュニケーションツールを全庁的に整備をしているところでございます。

また、ペーパーレスでの説明や決裁・会議を安全かつ効率的に実施するための環境整備を実施しております。

説明は以上です。どうぞよろしくお願いいたします。

(重原委員長)

それでは、委員の皆様から今の御説明を踏まえて、これと直接関係しなくてもよろしいかと思っておりますので、いろいろと御意見とか頂戴できれば、それぞれの立場からの御経験を踏まえてということでもよろしいかと思っておりますけれども、何かございましたらお願いしたいと思っております。

関根委員。

(関根委員)

皆さんの活発な御意見、本当に参考になります。私からは、少しづれるかもしれませんが

けれども、感じたことを述べさせていただきます。

今のテーマの中にもあるのですけれども、埼玉県に定住人口を増やすみたいところが一つあったと思いますが、私が最近ショックだったのは、自分が住んでいるまちに本屋さんが無くなってしまいました。

駅の直ぐそばに何軒かあったのが、1軒減り2軒減りと言っているうちにとうとう本屋さんが無くなってしまいました。

もちろん、車で県道を少し走れば路面の大型書店はありますけれども、車で走って20分位かかるようになってしまいました。

昔当たり前のようにあった、駅のそばにあった本屋さんが無くなり、そして映画館なんていうのはとっくの昔に無くなっています。

できあがっては消え、できあがっては消えるファストフード店とかもあります。

そういうことを考えるにつけ、先程あったKPIの指標は本当に立派だし、無くてはならない各々の指標だとは思いますが、もうちょっと下がって、例えば駅を中心に何キロ圏内に本屋さんは必ずあるべきとか、例えば映画館は、それほど贅沢は言えませんから、何十キロ圏内に映画館は造ろうとか、そういう形で埼玉県を本当に全体として住みやすいようにするために、大きなお金を使えばいいんじゃないかなと思ったところでは。

だから、今、選挙とかを前にすると待機児童ゼロとか、立候補者は公約を掲げたりしますが、それももちろんなのですけれども、もうちょっとハードなところでの暮らしやすさ、そういったところって何なのだろうなと考えた場合、ここにあるKPIの指標よりもまた違った部分を加えないと、本当の暮らしやすさを感じて、住み続けてくれるようにならないのではないかなとも思ったりします。では、その指標を新たに加えようと思ったときに参考にするのがどういうのがいいのだろうかと。

私達は結構そういうところに気が付かないのではないかなと。

もっと暮らす人の姿勢、目線で考える、例えば不動産業界の方々に、アパートを探しに来た若い夫婦あるいは一戸建てがいいという人達に、どうしてこのまちを選んだのか聞いたときに何があるから、これがあるからみたいな話を集約できれば、たとえば意外と宅地建物取引業協会にそういう資料がないか話を聞くなどして、指標の作成、追加、第2指標の作成の参考になったりするのかわりと先程から考えていたところです。

本当に別に意見でも質問でもないのですけれども、私の感じたところを述べさせていただきました。

(竹内計画調整課長)

関根委員ありがとうございます。

今いただいた意見について、まさにお話のとおり、基本指標あるいはKPIを御説明させていただきましたけれども、本当に暮らしに根差した、県民の方に密着したような指標をいかに考えていくかは大変参考になります。

私共としても委員の意見を取り入れてやっていくのかは今後検討課題ではあるところです。

地域政策課から意見があります。

(高野地域政策課副課長)

地域政策課からいくつか事例を交えて御紹介いたします。

地域政策課は移住と定住について施策を展開しているセクションです。

そのうちの定住について、ここ10年来、国の施策で定住自立圏構想という施策が打ち出されています。

地方の核都市、ある程度大きな都市を核にしてその周辺の市町村が一緒になってその地

域で生活する、そういう自立した地域を作っていこうという施策が打ち出されています。  
たとえば、県内では本庄市が定住自立圏構想の地域になっており、本庄市を中心に周辺の町村がまとまって生活圈を形成する、このような施策でございます。

昨年度国勢調査がありましたけれども、国勢調査の速報値で実は本庄市は人口が増えている、県北の地域でもあるに関わらず増えている。

これはなぜかという、本庄早稲田駅という新幹線の駅がございまして、その駅前をディベロッパー等が中心となって住宅地開発している、何でもそろそろまちづくりをしております。

新幹線の駅ですからしょっちゅう新幹線に乗るわけにもいきませんので、車生活になるわけですが、安くて広い土地があって駐車場の車2台止められる一戸建てを目指して若者が集まってきているという地域でございます。

そういった若者世代が集まってきて住めるような地域を、まちづくりをしていくというような事例が一つございます。

それと、旧態依然としているまちではどうなのだというところの例として、秩父の地域に横瀬町というところがあります。

秩父市に隣接している町ですが、実はこの横瀬町には、小児科医がいないんです。

県と一緒にどうしようと考えて、ネットで小児科医と通信できるようなシステムを横瀬町が導入して、無いものに対してネット回線を通じた形でフォローアップしていく、生活をしやすい仕組みを作っております。

そういった事例をネット社会ですから、そういったものをいろいろ使いながら、無くても便利な生活ができるような地域づくりに今後も取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

(竹内計画調整課長)

関根委員、今の説明に何かございますでしょうか。

(関根委員)

そういう形もよろしいかと思えます。

まさにこの時代に合わせたということから言うと、リアルにそこになくてもできるものって、これから増えていくと思うのですよね。

そういった形で補って、まち全体として思いのほか便利だ、みたいなところがないと、定住化は進まないと思えますので、いろいろなあらゆる手を使って、補え合って、そのために暮らしに何が本当に必要なのかというコンテンツを見極めることから始まって、それをどう集めてこようかというのがこれからも必要だと思いますので、今お聞きした本庄市や横瀬町の取組もとても参考になるし、期待したいところだと思います。

ありがとうございました。

(重原委員長)

それではよろしいでしょうか。

忍田委員お願いいたします。

(忍田委員)

私も今回初めての参加でございますけれども、いろいろ今話を聞いておりまして、本当に新型コロナウイルス感染症が社会生活、経済活動に大きな影響を及ぼした、本当にそのとおりだと思います。

先程出た本庄市の例もそうなのかもしれませんが、特にこのテーマにあります、ワー



ク・ライフ・バランスの実現の中でテレワークの普及が、今まで多様な働き方の実現というKPIもありましたけど、これって今まで時間を主に想定していたものが、今はその時間から場所、要するに場所が関係ない、別の次元で働き方が多様化していると思います。

それに合わせて、どこで戸建ての需要が増えて、テレワークをする部屋が少し必要になってマンションから戸建てへの流れが生まれてくるみたいなことがあって、週に一回位都内に行けばいいということで遠隔地に居住する、したがって県北の方が一戸建ての住宅の需要が増えている、そんな流れが本当に今住む人の行動変容をもたらしているのは、そのとおりじゃないかなと聞いていて思いました。

定住促進のところの意見になるかちょっと分からないのですが、基本的にやはり人が定住したいと思うのは安心で安全というところがやっぱり一つの重要なテーマじゃないかなと思います。

コロナ禍でいろいろな状況が露呈してきたと思う。

医療体制の脆弱性みたいなものが露呈したのかと思いますし、あわせて台風19号じゃないですけども県内において災害が激甚化して頻発化しているような状況、また台風が来ているんですけど、こんなところに対する備え、安心で安全、地元の自治体だけではできないところに県がどのようにアプローチしながら、埼玉県に住む皆さんの安心と安全を守るのかなというところが、これからコロナ禍で期待される場所とと思っています。

それが実現できれば関係人口も増えてくるだろうし定住も促進される。

もう一つ言っておくと、先程のKPIの中で気になったのは、雇用者の創出で平成30年の数字だったと思いますけど、過去の数字ということですが、コロナ禍で産業構造が変化してきて、同じ業種でもK字というか二極化、要するにコロナ禍を捉えて高成長している企業と捉え切れずにそのままというような、もうK字の二極化と言われておりますけども、これに対してどうやってアプローチしていくかというのは非常に重要なことだと思いますし、例えば県内には社会課題がいっぱい存在していてその解決をテーマに、例えば先程あった創業の支援をビジネスプランみたいな形で、ビジネスコンテストみたいな形で起こすことで、新たな産業創造をすることでそこに関係する人口が増えてきてまた定住も促進されるような、そんなシステムが、エコシステムみたいな形で回れば非常に良い取組になるんじゃないかなと聞いて思いました。

またキーワードとしては、ESG投資というところが非常に多くなってきていると思いますので、そこを誘導するための施策を合わせることで、創業期にある企業を支援するかあるいは税制面で優遇した特区を指定するとか、社会課題をテーマに課題設定したビジネスコンテストの中で、ある企業を支援して伴走型の支援に持っていくとか、今取り組んでいる制度の中でももう少しフォーカスして絞っていくことによって、今まで以上の効果が期待できるんじゃないかと、今聞いていて思いました。

雑駁でまとまっていませんけれども、いろいろ聞いている中で感想的な意見でございます。

私から以上です。

(重原委員長)

はい、ありがとうございました。

県の皆様から御回答ありますか。

(竹内計画調整課長)

忍田委員、定住に関する全般についてですか。

(忍田委員)

そうです。

(竹内計画調整課長)

委員からいただいたお話については、幅広く、社会課題の解決、産業を起こして定住人口を増やしていくと、ESG投資については当課でいろいろ今検討していかなくてはならない、忍田委員にもこの前の勉強会に出ていただきましたけど、考えていかなきゃいけない課題でもありますので、幅広い観点でどう定住等に生かしていけるかについては、いろいろ話し合ってみりたいと思います。

(忍田委員)

よろしくをお願いします。

だからウィズコロナですね。

だからアフターコロナというよりもこのままウィズコロナでいきながら、どうやってアフターコロナにつなげていくかっていうところが、やはり県内の企業の皆さんと一緒に県と一緒にやりながらやっていくことで、KPIの目標の達成率が変わっていくんじゃないかなと思います。

私もいろいろな意見を出していきたいと思います。

(竹内計画調整課長)

ありがとうございます。

まさにこれから新たな社会生活に向けたその変革を捉えて、施策を起こしていくことは非常に重要だと思いますので、貴重な御意見ありがとうございました。

(重原委員長)

それでは平尾委員、手を挙げてくださっているようです。

御発言をお願いしてよろしいでしょうか。

(平尾委員)

私の方からは、今回の「本県の取組」の中でテレワークの導入があるのですが、その辺に関連して少し意見をさせていただければと思います。

今回の埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも、埼玉県の特徴として、特にコロナ禍以前であれば、埼玉県から東京都、特に首都圏に対して働きに出る数が多分一桁位、十分違っていったようなイメージを持っております。

このコロナ禍において非常にテレワークが進んだことによって、働く場所という点で言えば、いわゆる職住一致とまでは言いませんけれども、働く場所が生活と一致する環境がより近づいたのではないかと考えております。

ただ職住一致すれば、本当にテレワークがイコール働きやすさの追求になるのかという視点からすれば、テレワークについても非常に様々な課題を抱えていると私は認識しております。

そういった意味でいくと、今後このテレワークのスタイル、形、ルールづくりですとか、環境づくりも色々変わってくると思うのですが、是非今の現段階ではまだテレワークを導入する段階、そういった状況にはあるんですが、働く側からすると、テレワークも働き方の一つにはなりますが、よりその働きやすさ、働いてよりモチベーションが高まるですとかコミュニケーションがしっかり取れるだとか、そういったことのソフト面、ハード面を含めた充実をもっと掘り下げていただければと思います。

今回の第2期のKPIを見るとテレワークの関係の導入状況、実施の事例の数字的なものが、まだその段階ではなかったのかもしれませんが、組み込めるのであれば組み込んでいただきたいと思っておりますし、テレワークに関連すれば、DXの取組がデジタル化で

すとか、あるいはハード面で言えばローカル5Gへの取組にもつながるのではないかなと思っていますし、それが埼玉県として雇用を創出する部分、あるいは新たなスタートアップ企業とかベンチャービジネスへの導入の部分にもデジタル化という部分もつながるのではないかなと思っています。

もっとそれを発展的に言うと、例えば、高齢者ですとか、障害者、安心安全にもつながってくるのではないかな。

そういったことで、埼玉県の働きやすさ、それがイコール安心で安全でそして生活しやすい、暮らしやすいところにつながっていけばいいと思っておりますので、意見とさせていただきます。

よろしく願いいたします。

(檜山多様な働き方推進課長)

平尾委員にはいつも大変お世話になっております。

テレワークの推進につきまして、只今の御意見に関しまして、私共としてもいろいろ考えているところもございますので、参考までに述べさせていただきたいと思っております。

御指摘のとおり、テレワークは、コロナの前は特殊な働き方、介護ですとか育児をしていく方がやるものとか、とても先進的な企業でやっているものという受けとめ方が多数でございました。

コロナの感染拡大に伴いまして、今まさに、まだそういう段階でございますけれども、感染症対策としてのテレワークが一気に進んだという状況でございます。

その中で平尾委員御指摘のように、歪みも相当に顕著化してきている状況にあると思っております。

御指摘のコミュニケーションの問題、人事評価制度の問題、もちろんハード面の問題、労働者の住宅の環境の問題、もうとりあえず7割やらなくてはいけないということで突っ走ってきたのですけれども、当然そのハード面、ソフト面の整備も追いつかないまま、とりあえずテレワーク、テレワークが目的になってしまっているのが今の状況で、結果として様々な弊害の部分がメリットよりも目立ってきてしまっているという状況であると私共も認識しております。

これを新しい働き方として、ポストコロナ時代に定着させるためには、そのように顕著化した課題を丁寧に解決していかなくてはいけないと考えています。

また、無理矢理やってしまった職種、やはり本来テレワークにはどうしても向かない業種、職種というのは、あるはずなのです。

ただそれも感染症対策ということで、無理にやっていたいただいているところもございます。

それがやはり生産性の低下につながってしまっているところもございますので、その辺りをきちっと整理して、どういう形でテレワークを取り入れていただければ、企業としても生産性の向上につながるかですとか、本来の働き方改革につながるかということポストコロナに向けて、県としても検討してまいりたいと考えております。

KPIにつきましては、国が2020年の骨太方針の中で、新たなKPI指標を定めると記載しているのですが、実はまだこの指標が出てきておりません。

県としては状況を注視しているところでございますが、ポストコロナに向けて、ある程度、どのような目標値を定めてやっていくか検討を始めていきたいと思っております。

以上でございます。

(重原委員長)

今の段階で挙手をいただいて御発言いただいている方が4名おられます。

今日はできれば、4時少し前位には閉会にしたいと思っておりますので、とりあえず、こ

れから順次、指名させていただきますが、お一人当たり3分位で納めていただけると大変助かります。よろしく願いいたします。

それでは、井関委員お願いいたします。

(井関委員)

私から商店街について、私共の商店街は駅前ということで賑わいがありまして比較的どうやって今後人を呼び込んでいくか、コロナで今イベントができませんけれども、活性化していくのか安心安全な商店街ということで、今やっているところなのですが、所沢市の中にはいろいろな地域がございまして、今回地域への移住に関する意識の高まり、定住人口・交流人口の増加というところでお話をさせていただきたいと思うんですが、1960年代から日本全国でニュータウンができてきていると思います。

所沢にもいくつかニュータウンがございまして、やはり高齢化をしている状況で、少しそういった地域が寂しい状態になってきているという中で、商店街の理事の一人なんですが、そういった地域で空き家になった部分をリノベーションをして新しいビジネスを展開していく、そういう動きが今出ております。

所沢市でも藤村龍至さんという建築家を今お呼びしまして、今度私も勉強会に参加するのですが、その方は鳩山町で西友の跡地でも地域コミュニティに関連するリノベーションを行ったということで、我々の地域でも若くていろいろと何かやりたいという方がいるんですね。

そういう方を上手くそういった地域で何かしていただくようなマッチングであるとか、PRとか、そういったことをしていくと、地域として今後の可能性がもっと広がると思いましたので、お話をさせていただきました。

以上です。

(高野地域政策課副課長)

今の御発言に対して、今県で取り組んでいることを申し上げます。

地域政策課では、今年県で先輩移住者のネットワークをつくらうということを事業として考えております。

埼玉県に人を呼び込むためには、埼玉県に相談できる人がいた方がいいだろう、そのために既に県外から埼玉県に移住されている方、この方達をネットワーク化して、今後、移住して来る方達の相談相手になってもらおう。

つまり、地域のキーマンを埼玉県で創出していこうという取組をしております。

各地域で面倒見の良い人、地域に根差して地域とのコミュニケーションをうまく取っていらっしゃる新しく移住された方をより多く集めて、インターネット上で意見交換ができるような取組を考えておりますので、委員から御意見があったことを踏まえまして、そういったネットワークづくりに生かしていきたいと考えております。

以上でございます。

(重原委員長)

私からも、今の井関委員の御発言に対してコメント申し上げます。

県がそれぞれの、所沢ならば所沢の特徴を把握されているのが非常に大事だと思います。

所沢ですとライオンズ球場もあれば、東京都の境を見ると八国山といってトトロの森みたいなのもあって、所沢特有のいろいろな環境がありますね。多摩湖や狭山湖みたいなものもある。

県で相談に乗っていただく方が、それぞれの地域の特徴をよく把握いただいて、埼玉にもいろいろなところがあって、こういう市ではこういう特徴があるということ、移住を

希望している方にきめ細かく説明いただくことも大事だと思いましたので申し上げます。

(重原委員長)

それでは埼玉縣信用金庫の齋藤委員からも、挙手いただいております。  
御発言いただいでよろしいでしょうか。

(齋藤委員)

今の地域のキーマンの話、イノベーションの話、今質問しようと思ったことに非常に近いので手短かに申し上げます。

先程本庄市の事例の話がありましたが、本庄のように整っていて全ての地域の人口を増やすということは無理だと思います。

本当に取りっこになって、現実的に全てのエリアで人口が増えるようなことはありません。

ただ、何をもって移住していただくかという観点は非常に重要なこと。

今の地域のキーマンの方に発信していただくというのは、まさにそういったことだと思うのですが、実際に移住を希望している方は今コロナ禍において非常に増えていると思っています。

例えばイノベーションをやっている人、あるいはキャンプ場をやってみたりだとか、林業をやってみたりと非常に今までには無いような価値観で移住をしている人はいますので、是非そういう人に光を当てていただいて、その人達というのは理由があつてわざわざ引っ越している訳なので、何か地元愛だとか何か魅力があるから来ているというところ。

全ての人には刺さらないと思いますが、一部の人には刺さって、それがコミュニティをつくって行って、その地域の尖った魅力になっていくと思いますので、今のキーマンのような取組を是非やっていただければありがたいかなと思いました。

以上です。

(重原委員長)

それでは、森田委員お願いしてよろしいでしょうか。

(森田委員)

私も今日初めて参加させていただいていろいろ大変勉強になるお話を伺っていました。

私は子育てということですと活動してまいりましたので、その視点で少しテレワークについてですね。

今子供達は皆保育園に入って、保育園を増やせよ、増やせよで、小さい子供も皆保育園に入って行って、虐待が増えているという背景もありながら、子供がそういう集団保育の場に割と早いうちに入っていく。

それは経済的に女性が働くことが進められている面もありますけれど、子供達にとって乳幼児期から学童期の家族との暮らし、地域で暮らしていくことで、一定程度人間の愛着をつくる時期に、そこがうまくいかない場合は応援が必要だということはもちろんですが、乳幼児期がすごく重要というのは、大人になっていろいろなことが起きていると必ず乳幼児期に何かあるということは、すごくいろいろなニュースを見ても私達も思うところでは。

そのようなときに今回コロナでテレワークが入って、子供が学校から帰ってくる時に家に居る人が凄く増えて、今までは、私が「お帰り」と言わなかったのだけど、テレワークしながら「お帰り」と言ったら、そのときに、うちの子はあまりしゃべらないと思っていたのだけど、子供が「お母さんあのね、今日こういうことがあつてね。」と話をして、今までは、夜御飯を食べるときに「今日どうだった。」と聞くと、「普通。」と言ってい

た子が。何かやっぱりそのタイミングとかあるのですよね。

子供の自殺が凄く増えたという話でこの間データが出ていましたけれど、ちょうど帰る頃、3時とか4時位が凄く多いという話もあって、その頃に学校から帰ってきたときに大人がいるという、家族がいるとか誰か「お帰り。」と言う人がいることがとても意味があったというのは、緊急避難的にやったのですが、テレワークにはそういうことが凄くありましたという話をたくさん聞きました。

なので、アフターコロナになってもこのテレワークに新たな意味を見出して、さっきの生産性が落ちている部分をどう課題解決するかなどはしっかり取り組んでいただいて、ワーク・ライフ・バランスに是非この考え方をしっかり入れてほしいと思うのが一つあります。

一方で、やっぱり誰とも会わなくなった、人とのつながりがなくとても孤立しているという声も本当に聞きます、特に産休中のお母さんは本当に誰も知り合いがいなくなったと。

そこで地域でのつながりをどう生み出していくか、もう1回どうつないでいくか、多分皆さん広場みたいなところをやっているところも、このコロナが終わった後、今までみたいに人が集まってくるかどうか、そういう心理的なハードルが高くて直ぐには戻らないだろうと皆言っています。

だけど誰かに会いたとはすごく思っていて、誰かに会わないとやっていけない、人間は孤立にはとても弱いということもよく見えてきた。

そういうことが地域の中でどれだけ実現できていくかが暮らしやすさとか、自分の地域が大事とか、自分の地域にお店が欲しいとか、そういうようなことにつながっていくだろうと思うので、そういうテレワークの可能性を位置付けていくこととともに、両輪だと。

まちのつながり、ボランティアとか、地域活動に参加しているかというのがKPIで出ていましたけど、そういうことをその裏側にテレワークがあるとか働きながら地域に参加するとか、インターネットを通して地域に参加するとか、いろいろな手段が見えてきたので、そういうものをきちんと対策の中に盛り込んでいくように何か考えていけたらいいと思いました。

(檜山多様な働き方推進課長)

貴重な御意見ありがとうございました。

テレワークについて委員御指摘のとおり、緊急避難的に広がったというところがありますけれども、ただ、その前から先進的な企業では、育児や介護との両立の手段として取り入れてきた歴史がございます。

やはりテレワークをやりたい方がそういう働き方を選べる環境づくりが非常に重要だと思います。

一方で選択して自分としてはテレワーク以外の働き方がしたいということを選べることも重要かと思いますので、労働者が御自身のライフスタイルに合わせて多様な働き方を選択できるように県としても施策展開をしていきたいと思っておりますので、御助言どうぞよろしくお願いいたします。

(重原委員長)

川名委員がもう御参加いただいているので、何か御発言いただけるようです。

川名委員お願いいたします。

(川名委員)

ありがとうございます。

今森田委員からありましたことに関連しますが、私は今、女性の小さい企業、起業をしたい方を集めてもう5年目の講座を開いております。

実感しているのは、コロナ禍になってから、今までまちづくりやそういった新しいことにチャレンジするメンバーが、私は入間市、所沢の隣にあるのですが、変わってきたなと思っております。

今までは、まちづくりに興味ある方は本当に決まった方が多かったですのですが、入間市の場合は全く今までそういうものにチャレンジしていなかった方が、コロナ禍を挟んで新しいメンバーが出てきているということと、私は今入間市の市民活動センターで、市民活動の相談をやっているのですが、市民活動の中でコロナ禍の変化に付いてこられる団体と全く付いてこられない、それはWiFi機能とかハードの面にチャレンジできない方、元々そういった環境をお持ちでない皆さんにとっては、今こういったZOOMでやっている会議が何をされているかという情報が受け取れない、そういったZOOM難民のような感じの方も増えてきているので、まちづくりとか仕事が本当に二面化していると凄く危惧しております。

だから進めることと同時にそういうものに追いつけない方、例えばWiFi機能、市民活動センターでWiFi機能を入れようとなったときに、逆にWiFiを入れると人が集まってしまうので駄目です、個別にどこかでやってくださいということになったのですが、個人的でも小さな企業にとってはお金がかかっていることで、矛盾があるということに今気付いております。

また、この間に多くの方に集まっていただいて、ZOOMも含めていろいろな意見を聞きましたところ、結局、やっぱり人に会いたいということで、できることを通して、コロナ禍が終わった後もZOOMのようなことはそのまま発展してもいいのですが、どうにか元のように人と人とが対面して会えるようなことをチャレンジしていきたいという意見が多かったように思います。

最後に、この会議ですが今時間が無くなっているようなのでチャット機能を使おうと思ったらチャット機能ができないようになってきているみたいです。

次回からチャット機能も使って、途中から御発言に、例えば音声が届かないとか、それから質問等が挟めるように会議をしていったらと思います。

是非チャット機能ができるようにしていただきたいと思います。

以上です。

(竹内計画調整課長)

ありがとうございました。

会議運営については今いただいた意見を是非参考にさせていただきたいと思います。

ありがとうございます。

(笠原計画調整課副課長)

市民活動の関係は共助社会づくり課から回答させていただきます。

共助社会づくり課お願いいたします。

(中野共助社会づくり課副課長)

今、森田委員、川名委員から地域活動についての御意見が出たかと思えます。

やはりこのコロナの影響で、地域活動の参加率が非常に下がっている、これは私達も非常に危惧しております。

今年の3月にNPO法人に対して実態調査をしましたところ、やはりコロナの影響が非常に大きく、活動できていない、活動を中断しているといった団体の回答もいただいております。

一方で、コロナ禍においても、まだ活動をしている、縮小しながらも活動しているという団体もございます。

そういった中で、先程川名委員の方から集まれる、集まれないといったお話もございましたが、当課では、コロナ禍の中でも頑張っている活動団体について、できる限り情報を発信して、今のNPO法人に限らず、地域団体の中でもこのまま活動が停滞してしまうと、もしコロナが収束しても、また再び活動したいと思えないのではないかと非常に心配になっている団体の非常に多くの声を聞くことができました。

私達としては、コロナ禍の中でも、創意工夫をして、頑張っている団体の声を集めて、コバトンびんを通じて情報発信をしていって、こうすれば活動が再開できるのではないかとといったアドバイスになる情報を集めて発信していけたらと思っております。

以上でございます。

(重原委員長)

はい、ありがとうございます。

吉川委員。

(吉川委員)

今日は初めて参加をさせていただいて、異なる分野の様々な県内の御事情を伺って本当に勉強になりました。ありがとうございます。

私は埼玉大学の教育学部に所属しております。普段は教員になりたいという学生の教員養成をしております。加えて昨年の4月からちょうどコロナの始まりとともに、附属学校の特別支援学校の校長を兼任しております。週の数日は校長の仕事もし、大学の学生の相手もし、という日々を送っております。

その間、本当に皆様の今日のお話を伺いながら、埼玉県に身を置きつつ、学校に身を置きつつ感じていること、見たことを私の立場で少しだけ共有させていただきたいこととお話したいと思っておりました。

経済状況もいろいろな難しい状況が続く中、本当に安心安全ということを第一に優先順位をつけながら、大学も特別支援学校もこの1年半運営してきたところです。

その中で本当にプラスというか、これまでにない新たな道筋ということでのメリットは、今日の会議の形にあります。ZOOM会議のような遠い場所でも距離を感じさせない会議のあり方は、いろいろな可能性はあるなと思っておりました。

教授会もですし、特別支援学校の職員会議も全部ZOOM会議ですし、様々な学会等の研究活動も、学会発表等も含めてZOOMを使った会議システムは、本当に便利というか、一つの形としてあるなと思いつつ、もちろん先程お話を伺いながらZOOMというシステムに行き着かない対象もいることを頭に置きながらやっていくことは、大事なところだなと思っておりました。

一つ凄く思うのは埼玉県のことをまだまだもっと知ってほしいなと思う場面が、学会活動をしていても、子供達を相手にしていても、それから大学生を相手にしていても、将来教員になる学生を相手にしていても凄く思うところで、もの凄くいろいろなものを秘めた埼玉県のことを知らない。

情報発信は、まだまだできそうだなということ。物凄くいろいろな形で工夫されたり、いろいろ取組を伺って凄いなと思うことは多々あるのですが、まだまだもっと魅力がありそうだとまず感じるところです。

一つだけこれは私の役割とお伝えしたいのは、今学校はGIGAスクール構想で1人1台パソコンということで、物凄くデジタル教材を熱望している状況です。

沢田栄一が今年いろいろな形で注目を浴び、いろいろな情報が全国発信されて、皆さんに興味を持ってもらうことは本当にスタートの形として凄く大事なことだと思うのです。



ど、学校教育の中でも今まで紙ベースでやってきた教科書主体の学校から、デジタルへのシフトを模索しているところなので、まだまだ埼玉県の情報の子供達が検索する。

子供達は検索がもの凄く上手なので、見ているといろいろなものを探してくる。

そのときに埼玉県情報は、もちろんデジタル教材専用としての動画も作られていますけれど、違う科とか違う分野から作られた、環境に関する動画、森とか自然に関する動画、とても関心を持つ場面がたくさんありました。

本当にもっと科を超えて、分野を超えて、まちとか人づくりの情報発信に埼玉県の中身をもっともっと充実させていく可能性というのは、本当に学校教育の現場からは物凄く熱望している状況です。

是非よろしくお願ひしたいというのが、私からの本日参加させていただいた感想です。

(重原委員長)

ありがとうございました。

時間も限られてまいりましたので、今まで御発言いただけていない五十嵐委員、市川委員、松本委員の3名に、それぞれ感想でも結構ですので、御発言いただけますでしょうか。

まず五十嵐委員お願ひしてよろしいでしょうか。

(五十嵐委員)

今回初めて参加させていただきました。

人口が増えてきている本庄市に住んでおります。

早稲田の駅のところは確かに開発が進んでいまして、とてもいい町並みができています。

広い道路に歩道も、小学校もクラス数が増えている状況でございます。

ただ、JR本庄駅を北と南に分けて、早稲田駅があるのが南側です。

本庄駅の北側が商店街だったのですが、今明暗を分けるというか、早稲田の方はもうほとんど明るいのですが、商店街の方は沈んでおります。

全体で人口が増えて画期的かという、そこには問題があつて、人口は増えてきた、次はこの商店街をどうにかしなくちゃいけないと、長期的にいろいろと商工会議所でも意見が今飛び交っている状況でございます。

ホテルも結婚式場も閉まる、空きビルも増えております。

せつかく人口が増えたとお聞きしましたので、これからは長期的に本庄でも道路が通ったときは道の駅をつくろうとか、いろいろ今意見が出ております。

市全体的に活動的になるようなこれからの対策が必要かなと考えている次第です。

どうも今日はありがとうございました。

(重原委員長)

ありがとうございます。

それでは引き続きまして、市川委員お願ひできますでしょうか。

(市川委員)

私は、商工会の青年部で会長職をしていたものでここに出席させていただいています。

商工会青年部というのは45歳以下の者が所属する団体で、先程地域振興の話もありましたけども、我々は商売人の集まりですので、自分達の事業発展、そして地域振興を両輪の輪として掲げている団体でございます。

私自身は鶴ヶ島市の生まれ育ちでございまして、商売は自動車教習所を、越生町という人口1万1,000人位の小さな町でやっているところでございます。

私も初めての参加ですけれども、最初に思ったのが、特に地方創生関係交付金のところで、非常に埼玉県がいろいろな良いことやっていると率直に思いました。

ただし、一つ問題が、これ多分行政が一番いつももどかしい思いをしていると思うのですが、なかなか届いていなかったり、伝わりにくいところがあるのかと。

せっかく皆で良いアイデアを出し合って、良い仕組み、制度を作ってもなかなかそれを本当に届けたい人、現場で困っている人に届けないと魅力も半減してしまったりすると常々私は思っています、私達みたいな商工会とか商工会議所とか、そういった経済団体、県内にもいくつかありますけれども、そういうところをいかに巻き込んでいくかが大切かなと思いました。

私自身の仕事でもあるのですが、それをまた会に持って帰って、こういうことがあると伝えなきゃいけないと思うと同時に、YouTubeだったり、SNS等での発信、そういった空中戦はもちろん大事ですけれども、それと同時に足元の必要としている人達が多いであろう経済団体、地域を支えている商売人の人達をどうやって巻き込むのかというところは、もう一つの大事な、伝えるという意味では、課題かなと思いました。

そういった中で、地域振興の話ですけれども、私は小さな町に住んでおりますけれども、やっぱり大都市圏と違って小さな町ですと、私はいつも二足のわらじ戦略と言っているのですけれども、私は40歳ですけれども、30歳から40歳とか、お子さん、家庭も持って、私達は大体そんなに大きい仕事はしていない、一人とか二人とか、中小小規模事業者なので、そんな大きい仕事はしてないのですけれども、自分の仕事も商売もして、そして、地域の振興に関わる団体、商工会や消防団にも所属して、ボランティアとかそういった団体に所属している人が比較的多いのですけど。

これから埼玉県を地域を振興していくに当たっては、みんなが自分の本業である仕事と同時に、もう一つ、その地域のコミュニティに関わるのが、地域創生の鍵になってくるのではないかと。

しかも、特に若い世代の人達がやってくると一番うれしいなと思っています。

会社員、サラリーマンの人も、そういった二足のわらじを履けるようになれば、私はもっともいろいろなこと、アイデアが生まれたり、本業で培われたノウハウがそういった地域創生に生かされることが多いと思うので、こういう人達の、責任世代というのか、そういった世代をいかに地域振興に、二足のわらじ戦略に巻き込んでいけるか、そういったことをやりやすい仕組みを考えられれば、多分、日本全国に類を見ない、埼玉県独自の地域振興、発見、戦略ができると何となく私は思っています、具体的にどうだっているのはまだですけれども、そのことを思いました。

まとまらない話で申し訳ないです。

(重原委員長)

ありがとうございます。それでは、松本委員、お願いいたします。

(松本委員)

私は埼玉県や各市の住宅政策、都市計画を主で専門にお手伝いし関わってまいりました。

県民ではないですし、県に縁があるという訳ではなく、仕事として関わってきましたので、そういう点で皆さんと大分見方が違いますし、時間も限られているので、3点気になっていることを申し上げます。

まず一つは、実態の把握と分析は、私の専門分野は住宅政策なので、人口とか住宅のことについて、マスタープランのときにもいろいろと検討してきました。

そういうことと言えば、リモートワークについてもそうですし、それからこの今ある定住人口のことも、もうちょっと丁寧に、県としてどうするかというのを、きちんとやって

いく時期なのかなと思います。

大きく価値観が変わりましたので、そのところでは見直していく必要があるのではないかと考えています。

テレワークでいうと、先程は国の資料でしたが、埼玉県資料というのを持つべきかなと思ったりしました、それが1点目。

2点目は、県の仕事として何をやるのか。

KPIの指標も市区町村に頑張ってもらいたいものと、県がやるものがあると思います。

市区町村という行政の組織があるので、そことの関係で、県全体として良くしていくこともあるのですが、市区町村の場所ごとの強みとか、いろいろなことを考えながら県がコントロールしていただく。

ちょっと今思いついたのは、うまくやっている事例を市区町村に少し皆さんと共有して考えていただくということはあるのかなと思いました。

最後、3つ目なのですが、先程申し上げました住宅なんかもマスタープラン作ってもうちょっと経ちました。

それでコロナ禍で住宅とか住環境に対する多くの方達の価値観、見方が凄く変わったのですね。

そういうものを受けてどうするのか、どうしていくのかというのは計画づくりに対しても、見直さなければいけないのではないかと考えています。

そういうことを、これから当たり前だったことがちょっと当たり前ではなくなったので、住宅も利便性を基に選んでいたものがそうでなくなったこととか、その辺がどうなっていくかも分からない問題なのですが、何か計画全体、いろいろな計画もウィズコロナなのかアフターコロナなのか分かりませんが、少し先を見てどうしていくのかを考えていただきたいと思います。

いろいろ申し上げなきゃいけないこともあるような気がしますが、今日は本当に時間が限られていますので、気が付いたことだけ、今後ともどうぞよろしく願いいたします。

(重原委員長)

ありがとうございました。

予定した時間が近づいております。

最後に中山局長がまとめとして、御挨拶いただけるということですので、中山局長お願いしてよろしいでしょうか。

(中山政策・財務局長)

委員長ありがとうございます。

今日委員の皆様から大変貴重な御意見をたくさんいただきまして本当にありがとうございました。

このコロナ、当面はつき合っていかなきゃいけないのだろうと我々は考えておりましたが、そういう中で、ウィズコロナ、アフターコロナを少し先も見ながら、どういうふうに行っていくのかを考えているところでして、今日委員の皆様から現場の声とか、印象的だったのはテレワークと地域とのつながり、これが両輪であるとか、地域の本屋さんが無くなったり映画館が無くなったり、どうしたら本当に暮らしやすいまちをつくるかとか、我々県庁の中にいるとどうしても現場と少し離れているものですから、そういう現場の一つ一つの、今日いただいた御意見をしっかり受けとめまして、今後埼玉県が本当に暮らしやすく、地域の創生につながる取組をしっかりとやっていけるように検討していきたいと思っております。

本当に今日はありがとうございました。

(重原委員長)

どうもありがとうございました。

それではこれで閉会したいと思いますけれども、皆さん活発な御議論いただいてありがとうございました。

やはりコロナの中でいろいろな価値観が変わって、それぞれの今までの立ち位置をキープできてない方もいます。

より伸びた方もこういう社会の中でいて、いろいろな変化が起きている中で、いろいろ解決していかなくちゃいけない、その中で埼玉県の特徴を出して、いろいろなニーズ、いろいろ解決しなければいけない課題、これをうまく組み合わせながら、県の皆様にはもう少し頑張ってください、平常期、安定期ではないので、これから非常に敏捷に動いている対応していかなくちゃいけないことがたくさんあって、県の皆さんも大変かと思うのですけれども、その辺御尽力いただいて、進めていただければと委員長として思っております。

事務局に戻しますので、皆様もうしばらくお待ちください。

(政近計画調整課主幹)

委員の皆様には長時間に渡り議論いただきましてありがとうございました。

本日の議事録につきましては、事務局でまとめさせていただきますので、後日お送りさせていただきます。

また次回の会議につきましては、年内に1回開催をすることを今考えておりますが、詳しくは、改めて日程調整をさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは以上をもちまして、第12回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議を終了いたします。

本日は誠にありがとうございました。